

東広島市 D X 戦略

～やさしいデジタル田園都市～



2022年（令和4年）4月
東広島市

目次

1	D X戦略の概要	
(1)	背景・課題	2
(2)	目的	2
(3)	本戦略におけるD Xの定義	2
(4)	戦略の位置付け	3
(5)	戦略期間	3
2	東広島市D Xの目指す姿（2030年の姿）	
(1)	戦略の全体像	4
(2)	2030年の目指す姿	5
3	具体的な取組み（2025年までの取組み）	
(1)	基本原則	6
(2)	取組方針	8
4	5つの柱の取組方針	
(1)	仕事づくり	12
(2)	暮らしづくり	13
(3)	人づくり	14
(4)	活力づくり	15
(5)	安心づくり	16
5	D X推進に向けた体制の整備と人材育成	
(1)	推進体制	17
(2)	外部人材・関係機関の活用	18
(3)	情報セキュリティ対策の実施	19
(4)	人材育成	19
6	参考資料	
(1)	用語集	20

1 DX戦略の概要

(1) 背景・課題

近年、少子・高齢化や人口減少により様々な分野で担い手不足が生じ、サービスの継続が難しくなっています。また、新型コロナウイルス感染症対策においては、デジタル化の遅れが表面化したところでは。

国においては、2021年（令和3年）9月に「デジタル庁」を設置したほか、デジタルを活用して地方を活性化する「デジタル田園都市国家構想」を推進するなど、デジタルを活用した新たな変革を起こそうとしています。

また、2022年（令和4年）施行の改正個人情報保護法では、個人情報の保護とデータの活用の両立を図ることなどが示されています。

こうした中、本市が2020年（令和2年）3月に策定した「第五次東広島市総合計画（以下、「総合計画」という。）」では、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」を根底に流れる理念として位置付けており、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、デジタル技術を積極的に取り入れた変革を進めることとしております。

(2) 目的

総合計画の将来都市像である「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」を実現するためには、市民にDX（デジタルトランスフォーメーション）を理解いただくとともに、まちづくりや地域活性化にDXを安心して活用できる環境を整えることが重要となります。

このため、本市におけるDX推進の方針を示す「東広島市DX戦略」を策定しました。

(3) 本戦略におけるDXの定義

本戦略におけるDXは、『デジタル技術やデータの活用を通じて、市民の暮らしやまちをよりよいものに変革していく取り組み』とします。

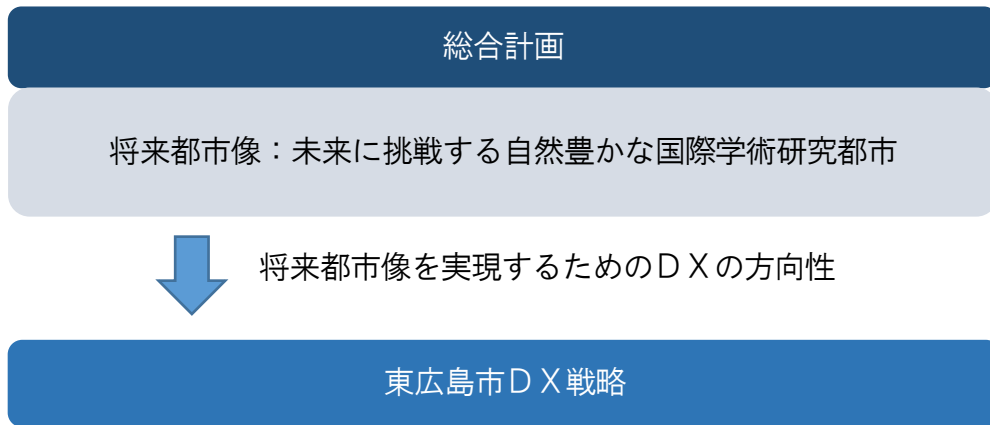


(4) 戦略の位置付け

D X戦略は、総合計画のまちづくり大綱（仕事づくり・暮らしづくり・人づくり・活力づくり・安心づくり）に掲げる施策の実現に向けて、D Xを活用するための方向性を示すものです。

D X戦略に基づいた具体的事業の取組みについては、本戦略で定める5つの柱の取組方針をもとに、デジタル技術や国の政策動向を加味したうえで実施します。

なお、個別・具体的な取組み内容などについては、別途作成するアクションプランにおいて示すこととします。



(5) 戦略期間

D X戦略の期間は、総合計画の前期基本計画の計画期間に合わせ、2024年(令和6年)までとします。

年	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
計 画						
D X戦略			本戦略			次期
第五次総合計画	基本構想 (R12 まで)					
	前期基本計画					後期

2 DX戦略の目指す姿（2030年の姿）

（1）戦略の全体像

総合計画の将来都市像を実現するための2つの方向性をDXの観点から検討し、戦略的に推進します。

■総合計画の将来都市像を実現するための方向性

世界に貢献する
イノベーション創造のまち

暮らし輝き笑顔あふれる
生活価値創造のまち

■DXの観点からの方向性

最先端デジタル技術を使い、
協創の場から、世界に貢献する
新たな価値やサービスを創出します。

多様で新たな生活スタイルの創出や
地域課題の解決のため、
デジタル技術やデータを活用します。

■DXで目指す姿

やさしいデジタル田園都市

市民の幸福度（Well-being）の向上

仕事づくり

産業
雇用環境
農林水産業
観光振興

暮らしづくり

市民協働
生活環境
行政サービス
交流促進

人づくり

学校教育
学びのキャンパス

活力づくり

大学連携
次世代型環境都市
まるごと未来都市

安心づくり

災害対応力・消防力
健康
地域共生
子育て支援

共通基盤

市民ポータルサイト

マイナンバーカード

情報インフラ

(2) 2030年の目指す姿

DXの目指す姿

やさしいデジタル田園都市

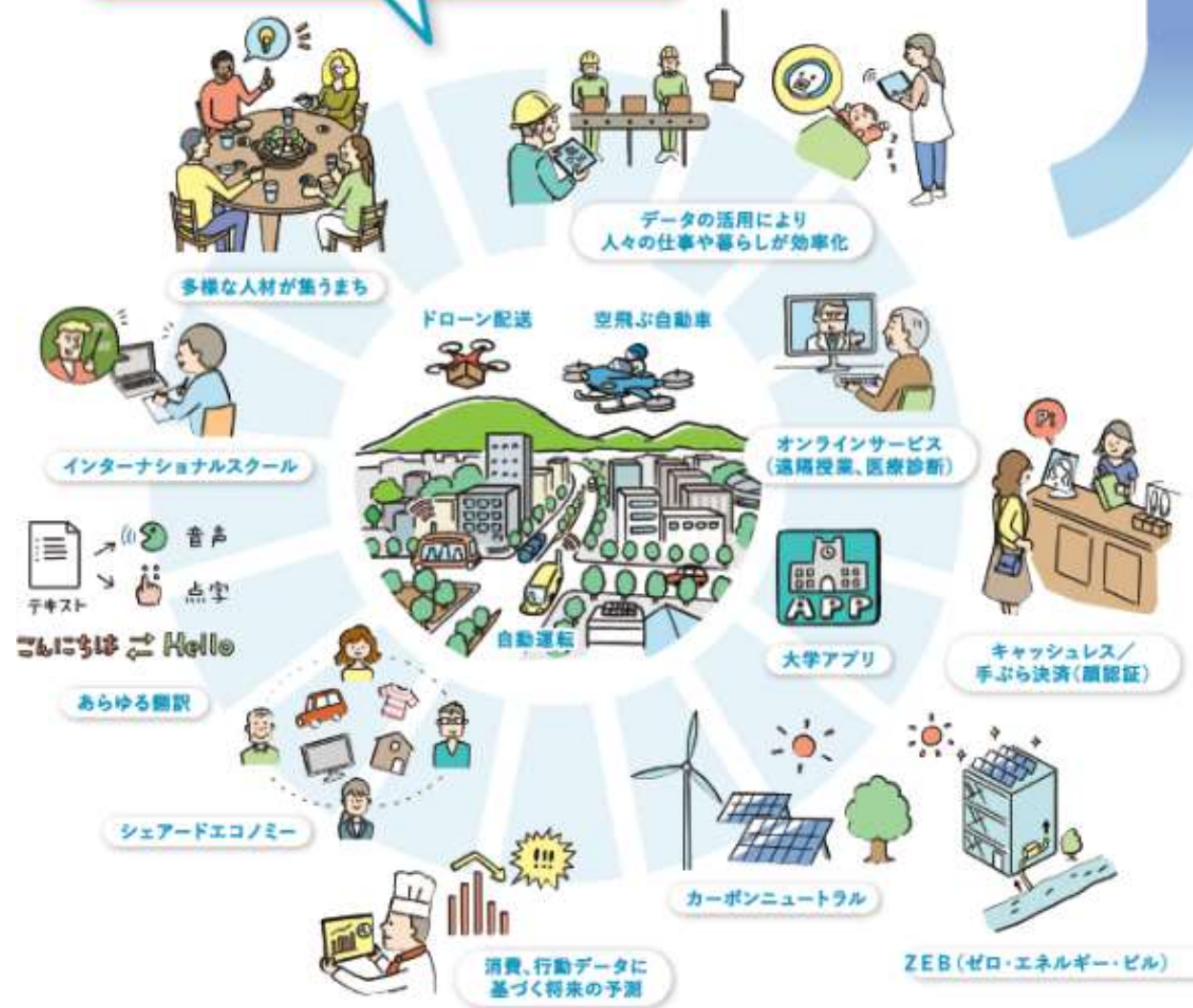
- 誰一人取り残さない安全・安心な社会の実現
- いつでも、どこでも、簡単に受けられる便利な行政サービスの提供
- 人と人、人と社会がつながり、生きがいを実感できる仕組みづくり

DXを2つの方向性から推進し、2030年に東広島市が目指す姿を実現します。

DX推進の方向性①

世界に貢献する イノベーション創造のまち

最先端デジタル技術を使い、協創の場から、世界に貢献する新たな価値やサービスを創出します。



DX推進の方向性②

暮らし輝き笑顔あふれる 生活価値創造のまち

多様で新たな生活スタイルの創出や地域課題の解決のため、デジタル技術やデータを活用します。



住民や地域などとの対話と共創

※DXとは、デジタル技術やデータの活用を通じて、市民の暮らしやまをよりよいものに変革していく取り組みです。

3 取組み内容（2024年までの取組み）

2030年（令和12年）の目指す姿の実現を目指し、基本原則に基づいて、2024年（令和6年）までに、5つの柱の取組みを実施します。

（1）基本原則

①セキュリティ対策（安全、安心、強靱）

市民の安全・安心を第一に考え、東広島市情報セキュリティポリシーを定め、個人情報保護のためのサイバーセキュリティ対策を最優先に実施するとともに、自然災害・事故などによる障害発生時には、最低限の機能・サービスの維持を図ります。

- ・ デジタルサービス利用時の不安の低減に向けた、個人情報保護や不正利用防止の対策
- ・ 外部からのサイバー攻撃の対策を実施することでの安全性の強化
- ・ 自己点検や外部監査による適切な運用の確保
- ・ 機器故障や事故に備えた安定したサービスを提供するための対策

②信頼性の確保（プライバシー保護、説明責任）

市民のプライバシーを尊重し、市民から信頼を得られるように、運用のルールや運用状況など、市民への説明責任を果たします。

- ・ サービスを利用するときのルールの明確化
- ・ サービス利用状況などの説明責任を果たすことでの透明性の確保
- ・ 個人が自分の情報を自分自身で管理できる仕組みの構築

③人にやさしいサービス（公平性、多様性を重視）

デジタル技術を活用することにより、誰一人取り残すことなく、全ての人が必要なサービスをその人にあった方法で利用できる環境を提供します。

- ・ 必要な時に必要なデジタルサービスを利用できる環境の構築
- ・ わかりやすい表現の使用、多言語翻訳や音声読み上げ機能の活用
- ・ だれもがデジタルサービスを活用できるような支援体制の整備
- ・ 利用者にとって使いやすい、標準化・統一化されたサービスの提供
- ・ 課題の把握やサービスを見直すときに市民の声を取り入れる仕組みづくり

④データの利活用と官民連携の推進（相互運用性の確保とオープン性）

データを有効的に活用することで、課題の解決、経済の活性化、行政サービスの高度化・効率化につながることから、行政の保有するデータは市民共有の財産であるという認識のもと、データの利活用や官民連携を推進します。

マイナンバーの利用と情報連携の範囲拡大については、国の動向を注視し、適切に対応します。

- ・ 本人の同意に基づいた個人データの有効活用
- ・ デジタル社会で必要となる人、事業者、公共施設などの基本情報のデータの整備
- ・ 研究機関や事業者による新たな価値の創造などに向けたオープンデータの提供
- ・ 様々な機関とデータを連携することによるワンストップサービスなどの実現

⑤持続可能なサービス（事業継続性の担保）

情報通信などの情報インフラ、新たなサービスや技術を実装するときは、運用面・財政面からの継続性を確認し、実装を検討します。

- ・ まちの活力の維持・向上に向けた情報通信やサービスの構築
- ・ 全国共通のルール・仕組みに基づいたサービス利用による連携強化、コスト削減
- ・ デジタルならではのスピード感あるサービスの実現
- ・ 社会状況やニーズの変化に柔軟に対応

(2) 取組方針

基本原則を踏まえて、戦略的に「①市民ポータルサイト」、「②マイナンバーカード」、「③情報インフラ」の3つの共通基盤を整備します。

①市民ポータルサイト

(ア) 市と地域がつながる市民ポータルサイト

インターネット上で、市や学校、地域などの分野でサービスを提供する基盤です。

■市民ポータルサイトの機能

- ・ 手続き・予約：いつでもどこからでも手続きや相談、イベントの予約ができる
- ・ 受け取る：知りたいことや自分に関係する情報がメールやLINEで届く
- ・ 調べる：知りたいことを簡単に調べることができる
- ・ 共有する：情報を共有することができる
- ・ 参加する：様々な地域活動・団体に参加することができる

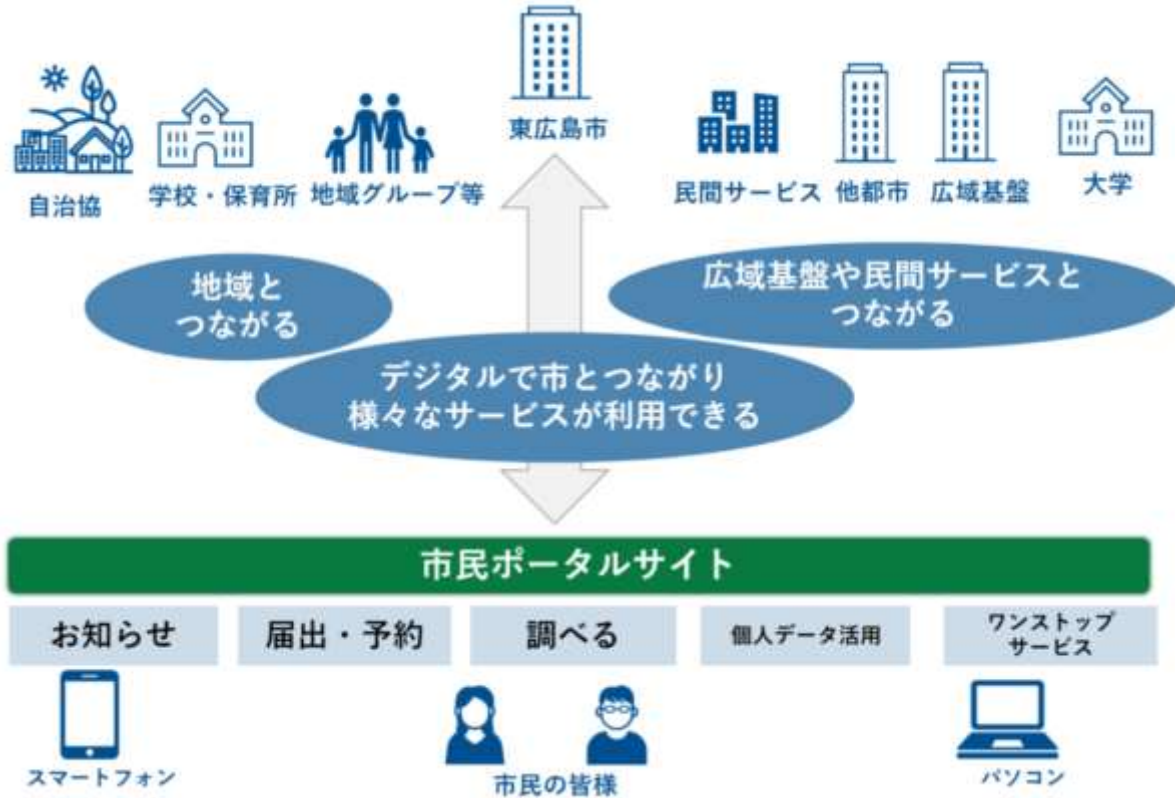
市民ポータルサイトの全体像



(イ) 他サービスとつながる市民ポータルサイト

市民ポータルサイトで市と地域や学校がつながるとともに、広域基盤や民間サービスと連携する仕組みを整備します。

市民ポータルサイトと他のサービスなどとの関連図



(ウ) 安心して利用できる市民ポータルサイト

[利便性の向上]

現在、氏名や住所の登録がなくても、市からのお知らせや防災情報通知などの基本サービスを提供していますが、氏名や住所などの個人に関する情報を登録することにより、申請や手続きなどのサービスを利用することができるようになります。

さらに、年代や知りたい分野などの情報を登録することで、ライフステージに合った必要な情報を適宜お知らせします。

[セキュリティ対策]

生体認証などの2段階認証方式とすることで、登録している情報のセキュリティ対策の強化を行います。

将来的には、広域基盤や民間サービスで、市民ポータルサイトに登録している情報を利用するときには、確実に本人同意を確認する仕組みを構築します。

また、国が推進するマイナンバーカードの認証機能を活用することにより、住民異動届出などの厳格な本人確認を必要とする手続きについても、安心して手続きいただけるサービスを構築します。

[サポート体制]

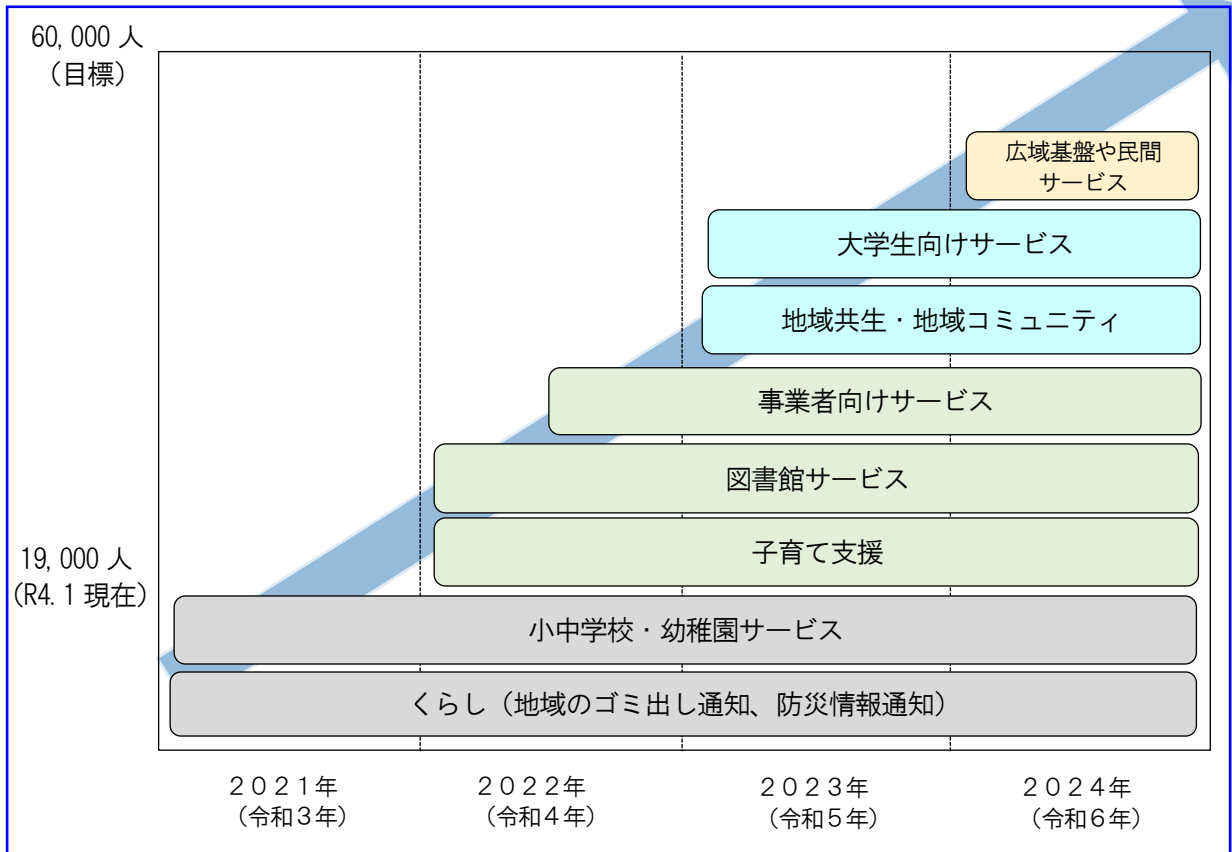
市民ポータルサイトの利用による不安解消に向けて、操作方法が分からないときの問合せ窓口の設置や、講座の開催などにより、安心してサービスを利用できる体制を構築します。

(エ) デジタルサービスの起点としての市民ポータルサイト

市が提供するデジタルサービスは、全て市民ポータルサイトを起点として提供します。

利用登録者は、市民ニーズに即したデジタルサービスを充実させることにより、2024年（令和6年）に6万人を目指します。

■利用登録者の目標



②マイナンバーカード

マイナンバーカードは、インターネットでのなりすましを防止し、本人を確認する手段として有効的なものであることから、オンライン手続などの行政サービスでも積極的に活用します。

(ア) 普及促進に向けた取組み

マイナンバーカードの交付率 100%を目指し、窓口での写真撮影や出張申請支援サービスを実施し、広報・啓発活動を行っていきます。



(イ) 現在できること

- ・ 写真付きの本人確認書類、健康保険証としての利用
- ・ コンビニエンスストアでの住民票の写しなどの交付（コンビニ交付）
- ・ マイナポータルログイン
- ・ コロナワクチン接種証明アプリの利用
- ・ マイナポイントの付与

(ウ) 国の今後の取組み

- ・ 運転免許証、介護保険の被保険者証、国家資格の各種証明などのカードの一元化
- ・ ぴったりサービスでのオンライン転出手続
- ・ 年末調整・確定申告のデジタル化

(エ) 本市の今後の取組み

- ・ 厳格な本人確認を必要とする手続きでの利用
- ・ 市民ポータルサイトでの本人認証サービスでの活用

③情報インフラ

デジタル技術を活用するため、インターネットに快適に接続できる情報通信や行政サービスを提供するための情報システム、パソコン等の機器を整備します。

(ア) 市内全域での光回線による通信サービスが利用可能に

市民や事業者がインターネットを利用するために必要となる光ファイバーによる速度の速い通信回線は、市内全域に整備されています。

また、スマートフォンなどの電波のつながりにくい地域の解消に取り組んでいます。

(イ) 次世代の情報通信基盤に向けて

5 G、ローカル5 G、Beyond 5 G、広域・遠距離通信を低消費電力・低コストで実現できる通信方式などの次世代通信サービスの活用に向け、情報収集を行っていきます。

ローカル5 Gは、地域の事業者や自治体などの様々な主体が、地域や産業の個別の利用目的に応じて、自らの建物内や敷地内などの限定的なエリアで柔軟に構築できる5 Gネットワークです。

本市では、広島大学において実証実験を行うこととしており、活用方法や利用場所、課題を検証します。



(出典) 令和2年度情報通信白書

4 5つの柱の取組方針

(1) 仕事づくり

目指すべき姿

知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

①産業DXの推進

市内に魅力的な仕事と働く環境が増えることを目指し、地域産業のデジタル化支援に取り組みます。

- ・ 市内事業者の新たな事業価値や顧客サービス、生産の効率化を図るデジタル化の支援
- ・ デジタル技術を活用した事業者との連携強化
- ・ 市内事業者のデジタル人材の育成
- ・ 大学・研究機関と連携した新たな価値や事業などの産業イノベーションの創出、関連事業者の誘致や集積

②雇用環境の充実

柔軟で、自らの意欲に応じて能力が発揮できる社会を目指し、デジタルを活用した雇用促進、働き方改革に取り組みます。

- ・ インターネットを活用した就職支援、セミナー開催
- ・ デジタル技術を活用した働き方改革による職場環境づくり、大学との連携

③農林水産DXの推進

農山漁村の良好な生活基盤の維持とともに、営農活動の持続と経営の安定化、農作業の省力化を目指し、新たな農業テクノロジーの活用に取り組みます。

- ・ スマート農業などの省力化技術の導入を支援
- ・ デジタル技術やデータを活用した農業などの課題解決のための体制整備と活用検証

④観光振興

本市の特色である日本酒文化・酒蔵の景観や資源を守り、多くの人に訪れてもらえるまちを目指し、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出に取り組みます。

- ・ SNSを活用した観光プロモーションの展開
- ・ データを活用した行動分析に基づく実証事業の実施

(2) 暮らしづくり

目指すべき姿

自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

①市民協働のまちづくりによる地域力の向上

市役所などの公共施設で、気軽に手続きやその地域にあったサービスが利用できることを目指し、地域に向けた行政サービスの再構築に取り組みます。

- ・市民のだれもがデジタルサービスを享受できるような取り組み
- ・デジタル技術を活用した日常生活圏でのサービスの提供
- ・公共施設とサービスの組み合わせ方の再構築
- ・デジタル技術やデータを活用した新たな公民連携モデルの検討

②最適な生活環境の形成と豊かな自然環境の保全

市民生活にとって重要な道路や水道などの都市環境を、デジタルを活用して維持管理することにより、安全、快適で持続可能なものにします。

- ・デジタル技術やデータを活用したインフラ・建築物の台帳整備
- ・地理情報システムや情報通信技術を活用した都市基盤整備
- ・公共インフラのオープンデータ化

③行政サービスの変革

より身近で簡単な行政サービスの提供と、行政の内部事務の効率化を図ることでより柔軟に社会ニーズに対応できる体制を目指すなど、デジタル市役所の推進に取り組みます。

- ・スマートフォンやパソコンで24時間、365日どこからでも簡単に手続きができ、結果も確認できる仕組みの構築
- ・RPAやAI技術などの積極的な活用
- ・市で利用する情報システムの標準化や共同利用、クラウドサービス利用の推進

④市民やコミュニティの交流促進

デジタルを通じて世代を超えた地域住民や様々な関係者などがつながる地域社会を目指し、デジタルを活用できる人づくり・場づくりの実現に取り組みます。

- ・最新デジタル技術などで地域課題の解決を目指す事業の実施
- ・デジタル技術を活用した高齢者同士の支えあいや教えあいの仕組みの構築

(3) 人づくり

目指すべき姿

誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

①学校教育におけるDX

全ての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育むことを目指し、タブレットパソコンなどを活用して高い教育力と伝統を活かした学校教育に取り組みます。

- ・ 「GIGAスクール」の充実
- ・ 情報通信技術を活用した授業の実施
- ・ デジタル技術を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

②市全体が学びのキャンパスとなる環境づくり

市民が生涯にわたり主体的に学び、その成果を活かすことのできる環境の整備を目指し、「生涯学び、活躍できる環境の整備と学びを通じたまちづくりの推進」に取り組みます。

- ・ 学びのキャンパス推進に向けた講座などのデジタル活用
- ・ 情報通信技術を活用した図書館サービスの提供
- ・ 図書館における電子資料の拡充と利用促進

(4) 活力づくり

目指すべき姿

学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

①学生・大学との交流促進

本市の特色である大学生、外国人などの多様な人材や大学、学術研究機関などの知的資源を活かした新たなまちづくりに取り組みます。

- ・ Town & Gown構想の推進
- ・ 次世代学園都市構想に向けた取り組み
- ・ 市民ポータルサイトを活用したデータ連携の検討

②環境に配慮した社会システムの構築

次世代環境都市の構築を目指し、脱炭素化や省エネ化を推進するとともに、環境価値の創出に取り組みます。

- ・ 次世代環境都市の構築に向けた取り組み

③まるごと未来都市の推進

まるごと未来都市を目指し、積極的に最新デジタル技術を活用した事業やサービスの実証実験に取り組みます。

- ・ コロナとの共生時代における「生活価値創造のまち」の具現化
- ・ 事業者などが実施する最新デジタル技術を活用した実証実験への積極的な参画

(5) 安心づくり

目指すべき姿

自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

①災害対応力及び消防力の強化

気象情報や被災状況などの災害関連情報を迅速に収集・把握するとともに、市民への確実な避難情報の発信に取り組みます。また、救急業務のデジタル化を推進し、救急業務の高度化に取り組みます。

- ・ 災害関連情報を一元管理する基盤の構築
- ・ デジタル技術やデータを活用した効果的な避難情報などの発信
- ・ 救急業務のデジタル化の推進

②健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

生涯健康で暮らせる社会の実現を目指し、データの活用による健康維持や介護予防の推進に取り組みます。

- ・ 健康に関するデータを活用した施策の推進
- ・ 医療、介護、健康分野における情報通信技術の活用の検討

③地域共生社会の実現

誰もが安心して暮らすことができる地域社会を目指し、デジタル技術を活用し、プライバシーにも配慮した支援者ネットワークの構築などに取り組みます。

- ・ 支援者の情報連携ネットワークの検討
- ・ デジタルを活用した地域共生活動の場づくり

④切れ目ない子育て支援

安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し、デジタル技術を活用して子育て世帯への切れ目ない支援に取り組みます。

- ・ 妊娠期からのデジタル接点の構築
- ・ 子育て支援情報発信の強化

5 DX推進に向けた体制の整備と人材育成

(1) 推進体制

①DX推進本部

市長を本部長とし、副市長・各部長などを構成員とするDX推進本部において、DX推進に係る全体的な方針決定を行っていきます。

②DXワーキングチーム

DX推進監や外部人材、業務主管課の担当職員が参加するワーキングチームで、課題の整理や業務の見直し、他業務との連携などを協議し、デジタルサービス等の具体的な取組みを推進します。

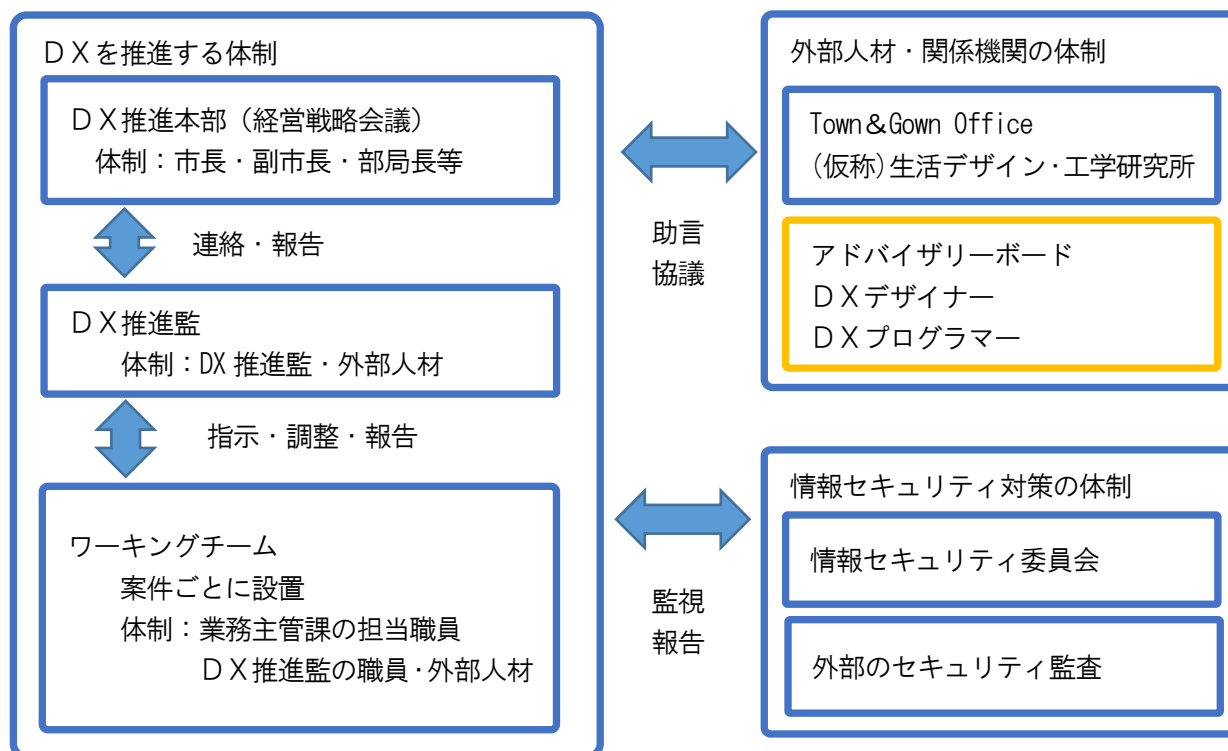
(2) 外部人材・関係機関の活用

①アドバイザリーボード・外部の専門家

DX推進の助言やサポートを行うアドバイザリーボードや外部人材を活用します。

②関係機関

Town&Gown Office、(仮称)生活デザイン・工学研究所などの専門家と連携します。



(3) 情報セキュリティ対策の実施

①情報セキュリティ委員会

本市の内部組織で、情報セキュリティ対策に関するルールの作成や職員の情報セキュリティ対策の運用状況の監督を実施します。

②外部のセキュリティ監査

外部監査人による情報セキュリティ監査を実施し、職員の個人情報の運用状況が適正かをチェックします。

(4) 人材育成

①市民・事業者のデジタル人材育成

地域や事業者、大学などのデジタル化を支援するため、それぞれのニーズを踏まえて、必要とされるデジタル人材の育成や体制づくりに取り組みます。

②市職員のデジタル人材育成

外部人材とともにDX推進の取組みを実践することで、現状把握や課題への対応などの事務の経験を積み、事業を自発的に推進できるデジタル人材の育成を行います。

6 参考資料

(1) 用語集

索引	用語	解説
5	5G	超高速大容量・超低遅延・多数同時接続といった特徴を持つ次世代の通信方式
A	AI	人工知能で、人間の知的な活動をコンピューターが人工的に再現するもの
G	GIGAスクール	子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けた取組み
R	RPA	これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるAIや機械学習などを含む認知技術を活用して代行・代替する取組み
S	SDGs	国連で採択された2030年までに地球上の誰一人取り残さない、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」
	SNS	ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス
T	Town&Gown構想	持続可能な未来のビジョンを共有する東広島市と広島大学が包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、東広島市の行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想
	Town&Gown Office	Town&Gown構想を推進するため東広島市と広島大学が共同で設置した組織
W	Well-being	身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、心ゆたかな暮らしで「多面的に持続的な幸せな状態」
Z	ZEB	快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
あ行	アドバイザリーボード	本市のDX推進について、最新の技術や知見をもとに戦略的に助言をする外部の専門家
	イノベーション	もの、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらすこと

あ行	エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み
	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ
か行	カーボンニュートラル	2020年（令和2年）10月政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言
	健康管理トイレ	排泄物から健康状態を追跡するトイレ
さ行	シェアリングエコノミー	個人が使っていないものや技術を必要な人に提供したり、共有するサービス
	情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針
	スマートシティ	情報通信技術（ICT）などの新技術を活用しつつ、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域
	スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業
	スマートハウス	最新のデジタル技術を駆使した住宅
た行	デジタル田園都市国家構想	地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、地方の魅力を維持しながら、都市と変わらない利便性や生活の充実を目指す構想
	デジタル庁	2021年（令和3年）9月、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDXを大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目的に設置された組織
ま行	マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする、自分専用のサイト
ら行	ローカル5G	地域や産業の個別のニーズに応じて地域の事業者や自治体などの様々な主体が、自らの建物内や敷地内の限定的なエリアで柔軟に構築できる5Gネットワーク